

**適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み**

(財)財務会計基準機構会員



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 **総合警備保障株式会社**

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 **2331**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alsok.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 大西 明 TEL (03) 3470-6811

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	249,241	(0.3)	14,478	(18.8)	15,490	(15.8)
15年3月期	248,385	(0.8)	17,829	(9.7)	18,396	(11.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	17,752	(135.2)	175	11	174	99	16.0	5.9	6.2			
15年3月期	7,549	(12.9)	79	84	79	56	8.4	7.2	7.4			

- (注) 1 持分法投資損益 16年3月期 540百万円 15年3月期 515百万円
 2 期中平均株式数 16年3月期 100,372,154株 15年3月期 91,718,247株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	268,812		119,532		44.5	1,188	65	
15年3月期	258,894		102,924		39.8	1,023	04	

- (注) 期末発行済株式数 16年3月期 100,388,856株 15年3月期 100,356,420株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	10,852		10,697		7,876		45,814	
15年3月期	8,220		15,593		9,250		37,782	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	127,067	(2.9)	3,563	(37.4)	3,832	(36.0)	475	(80.3)
通期	258,825	(3.8)	11,322	(21.8)	11,622	(25.0)	4,584	(74.2)

- (注) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(対前中間期)の予想増減率であります。

2 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円90銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 38 社、持分法適用会社 9 社及びその他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 11 社及び持分法適用会社 9 社の合計 21 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社 20 社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他 1 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「ALSO K ガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 8 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 29 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 8 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 11 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

イ その他

(ア) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(イ) 四輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する四輪車両盗難防止システムであります。

(ウ) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

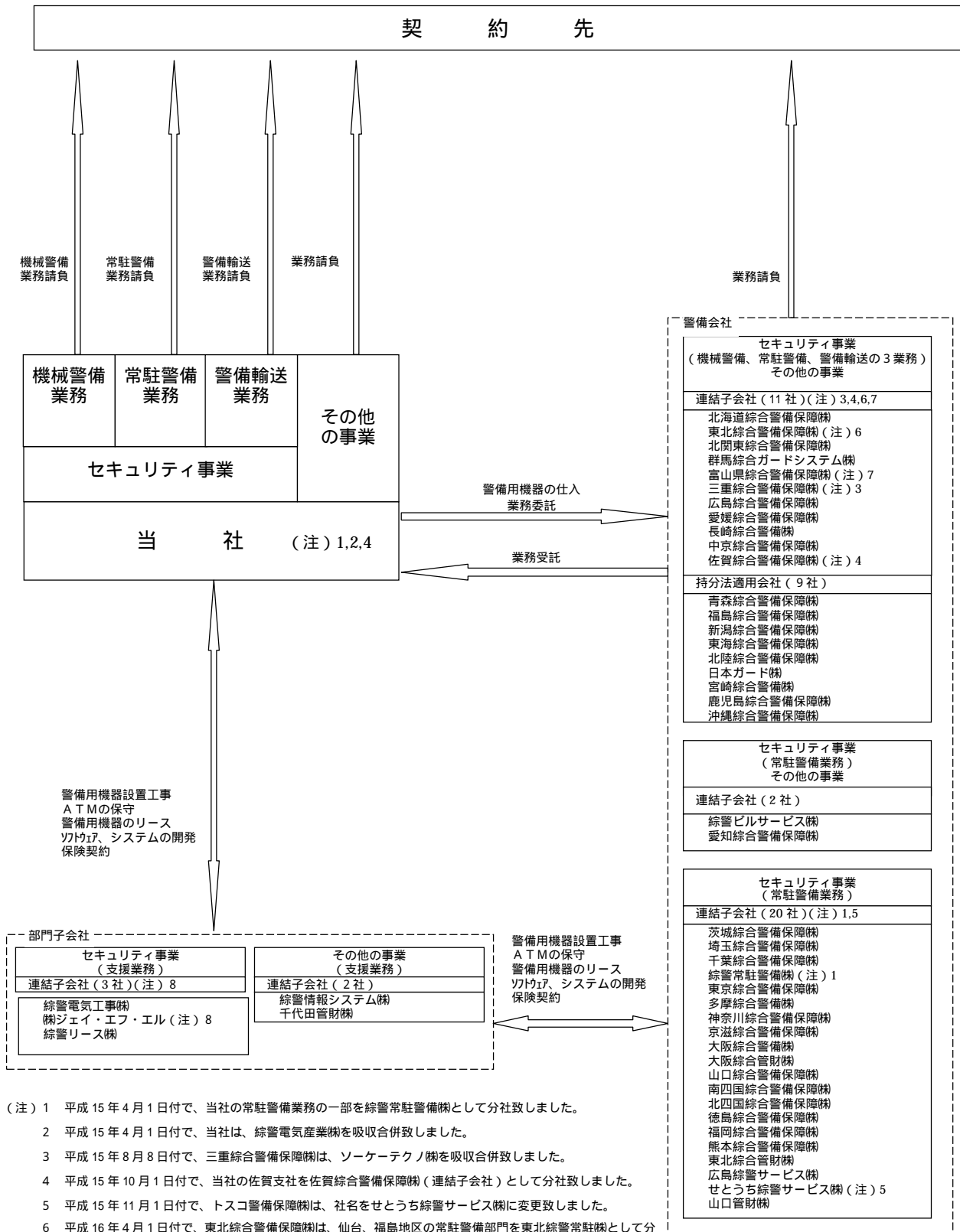
(I) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 8 社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他 7 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



経営方針

1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、当期（平成16年3月期）の配当金につきましては、普通配当で1株につき17円を予定しております。

3 投資単位に関する考え方

個人投資家の積極的な参入が得られるよう平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、セキュリティ事業の主力である成長性と収益性の高い機械警備事業の拡大に努め、より一層の業績の向上に取り組んで参ります。

さらに、競争力の維持・強化のため「技術立社」を掲げ、社会のニーズに的確に応える新商品・新技術の開発に注力し、他企業との共同開発についてもイニシアティブを取りつつ強力に推進し、将来の収益の柱となる新規事業の育成・強化に努めて参ります。

また、これらを支える企業基盤として、各業務の合理化、効率化を推進するとともに、公明正大で高い倫理性を持った企業文化の維持に努めて参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

ア 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質・量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開して参ります。

イ 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭向け、高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、販売組織の体制の強化、他業種との提携強化などによる営業力の強化を進めて参ります。

(2) 合理化・効率化の推進

当社グループは、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬体系の見直しなどにより、人件費、物件費の削減を進めて参ります。

また、分社化や子会社の再編など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を進めて参ります。

(3) 業務領域の拡大

当社グループは、金融業界の現金処理業務などのアウトソーシングニーズを取り込み、技術や営業ノウハウを持つ企業群とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図って参ります。また、必要に応じ、資本出資やM & Aも視野に入れて参ります。

当社グループの主要なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニATM、ノンバンクなど、お客様の多様なニーズに対応して参ります。また、機械警備や警備輸送などの従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えて参ります。

(4) 技術力の強化

当社グループは、新規事業・新商品開発に直結したマーケティング機能の強化や、研究開発要員の増強などを通じて、開発体制を一層強化して参ります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図って参ります。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化を図っております。

取締役会は7名で、うち1名が社外取締役で構成されております。社外取締役の導入により取締役の監視機能を強化するとともに、透明かつ迅速な経営に努めております。取締役会

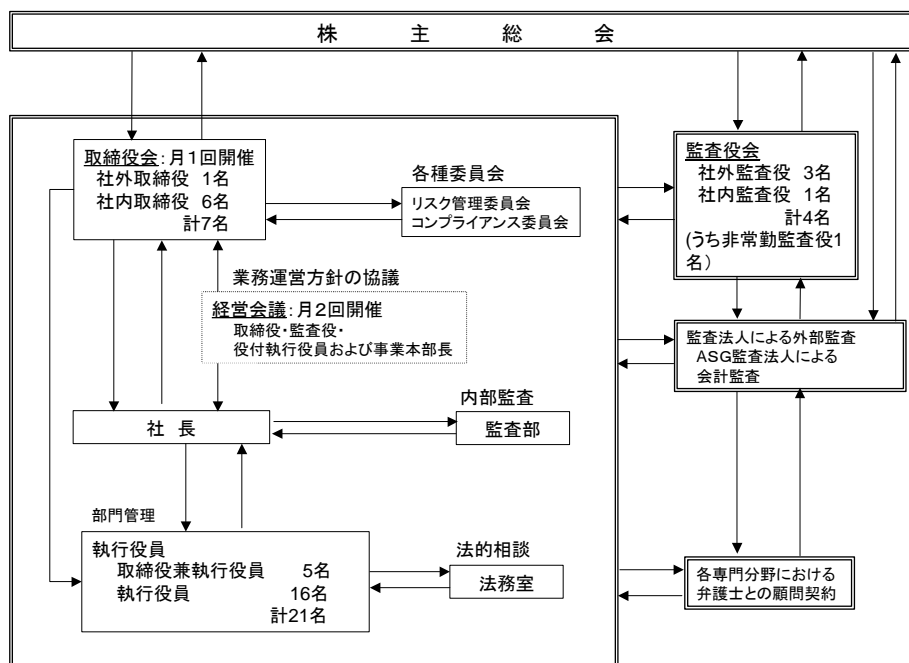
は原則として月1回実施しております。

監査役会は4名で、うち3名が社外監査役の構成となっており、適性且つ十分な監視機能を有しているものと認識しております。

意思決定については、株主総会および取締役会のほかに取締役、監査役、役付執行役員および事業本部長が出席する経営会議を原則として月2回開催し、業務運営方針についての協議を行っております。

イ 会社の機関・内部統制図

現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



ウ 会社の内部統制システムの整備状況

内部監査部門として社長直轄の監査部を設置し、本社各部及び事業所等の活動について資産管理、会計管理および業務管理が効果的かつ合法的に運用されているか否かを監視しております。また、監査部は監査役(監査役会)と、「監査業務連絡会」等を通じて情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設け、リスクの洗出し、評価、予防策、対策案の策定を実施しております。また、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

また、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

コンプライアンスに関しては、各種委員会などに弁護士を直接組み込むことはしておりませんが、弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

なお、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えております。

7 会社の経営上の重要な事項

平成16年4月1日付で、警備運用部門の強化のため、社長を本部長とする警備運用本部を新設致しました。

1 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済が回復する中で、輸出や生産が増加に転じ、企業収益の回復から設備投資が増加するなど、国内企業を中心に着実な回復を続けました。しかし、社会環境の面では、凶悪犯罪の増加と法規範意識の低下に歯止めがかからず、国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズが高まるとともに、セキュリティに対する意識の多様化も進みました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における新商品の投入や営業員の増員による販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、249,241百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、経営全般にわたるコスト改善のため、警備オペレーションの効率化、組織の見直しによる重複業務の整理、通信回線の見直し、警報機器の仕入価格の削減など、収益基盤の強化に努めて参りましたが、現金輸送車襲撃事件の多発に伴う車両セキュリティシステムの改良や新型防弾チョッキ等の導入、営業員増員に伴う人件費の増加により、当連結会計年度の利益につきましては、営業利益は14,478百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は15,490百万円（前年同期比15.8%減）となりました。一方、当期純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の計上もあり、17,752百万円（前年同期比135.2%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、次の通りであります。

(1) セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業本部の設置・営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通、小売、飲食業および個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。特に、コンビニATM向けの警備システムは順調に受注を伸ばし、住宅用セキュリティシステムにつきましても新商品「ALSOKアパートガード」を投入し、住宅メーカー等と提携し販売網の拡充を図りました。しかし、主要顧客である金融機関のリストラ強化や大口契約先の合理化に伴う解約や値下げといったマイナス要因もあり、売上高は、131,486百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、当社の常駐警備部門の一部を綜警常駐警備株式会社として分社するなどの合理化・効率化を進めて参りましたが、契約先の合理化による解約や値下げが相次ぐなど厳しい状況下、売上高は、62,800百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の合理化、企業内CDの撤退等のマイナス要因がありましたが、コンビニATMの展開が順調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進み、資金管理業務、現金輸送業務の受注が伸長致しました。また、入金機オンラインシステムは金融機関の補完として、流通業界等向けに順調に拡大し、売上高は37,515百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、231,802百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) その他の事業

その他の事業につきましては、ビルメンテナンス会社との業務提携や大学の管理業務の受注等により順調に売上を伸ばしました。

また、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売や個人向けの通報機能付き位置情報提供サービスを備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへ対応致しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、17,439百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

2 財政状態

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,220	10,852	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,593	10,697	4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,250	7,876	1,373
現金及び現金同等物の増加額	1,877	8,031	6,154
現金及び現金同等物の期首残高	35,905	37,782	1,877
現金及び現金同等物の期末残高	37,782	45,814	8,031

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は10,852百万円（前年同期比32.0%増）であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益31,792百万円（前年同期比82.5%増）、減価償却費による資金の内部留保10,314百万円（前年同期比3.5%増）、法人税等の支払額6,797百万円（前年同期比5.8%増）、退職給付引当金の減少20,406百万円（前年同期比895.2%増）、貸倒引当金の増加1,713百万円（前年同期は減少による資金の減少15百万円）、仕入債務の増加による資金の増加1,512百万円（前年同期は減少による資金の減少3,298百万円）、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少7,867百万円（前年同期比9.3%減）であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は10,697百万円（前年同期比31.4%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出11,434百万円（前年同期比0.8%減）、投資有価証券の取得による支出2,647百万円（前年同期比74.2%減）、投資有価証券の売却による収入3,597百万円（前年同期比12.7%増）であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は7,876百万円（前年同期比14.9%減）であります。その主な内容は、短期借入金の増加（純額）による資金の増加12,711百万円（前年同期は減少による資金の減少4,058百万円）、長期借入れによる資金の増加12,460百万円（前年同期比430.2%増）、長期借入金の返済6,278百万円（前年同期比34.3%減）、社債の発行1,100百万円、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額2,006百万円（前年同期比27.0%増）であります。短期借入金の増加（純額）による資金の増加は、警備輸送業務用立替金等の増加にともなうものであります。

(4) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	30.0%	30.5%	30.4%	39.8%	39.0%	44.5%
時価ベースの自己資本比率				56.0%	57.0%	54.2%
債務償還年数(注)3	2.7年	2.9年	2.9年	3.3年	2.6年	3.2年
インベスト・ガレッジ・レシオ	11.1倍	14.4倍	14.2倍	19.3倍	14.9倍	19.4倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 年間内部留保額

インベスト・ガレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

平成 15 年 3 月期の中間期以前の当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため株式時価総額については記載しておりません。

3 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、(当期純利益 + 減価償却費 + 引当金の増加額 - 利益処分における配当金・役員賞与 - 法人税等調整額)の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。なお、中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に 2 を乗じることによって、年間内部留保額に換算しております。

3 次期の見通し

我が国経済は、引き続きデフレ経済という厳しい経営環境下にあつて、売上の拡大は極めて困難な状況にあります。当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、主力である機械警備事業に一層注力し、業績の向上に努めて参ります。

特に、下記の項目を重点課題として、取り組んで参ります。

- ・機械警備業務の営業力強化
- ・合理化及び効率化の推進
- ・価格競争力のある新商品の開発及び販売

これらの実施により、当社グループの平成 17 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 258,825 百万円(前年同期比 3.8%増)、営業利益 11,322 百万円(前年同期比 21.8%減)、経常利益 11,622 百万円(前年同期比 25.0%減)、当期純利益 4,584 百万円(前年同期比 74.2%減)を見込んでおります。

4 事業等のリスク情報

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが30.9%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の52.7%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越しによる資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報セキュリティ委員会を設置し情報管理の強化に努めております。これまでに、顧客情報の流出や消失等の問題は発生しておりませんが、今後、不可抗力の事故を含め、

顧客情報の管理に問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業およびその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	主要な規制法	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働 基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保 に関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県
その他の事業 (その他)	情報処理サービス業情報システム 安全対策実施事業所認定規程	経済産業省

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼働状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や監視場所の複数化等の施策を進めておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性

があります。

(10) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成 16 年 3 月 31 日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,766 千株であり、発行済株式数 100,404 千株の 2.8% に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

株主総会 決議日	付与対象者	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数	1株当たり の行使価額	行使時の 払込金額	行使期間
平成 12 年 8 月 22 日	取締役、従業員	普通株式	1,031 千株	1,385 円	1,428 百万円	平成 14 年 9 月 1 日から 平成 19 年 8 月 21 日まで
平成 13 年 6 月 28 日	取締役、従業員	普通株式	767 千株	1,382 円	1,059 百万円	平成 15 年 7 月 1 日から 平成 20 年 6 月 30 日まで
平成 14 年 6 月 27 日	執行役員、従業員	普通株式	468 千株	1,414 円	661 百万円	平成 16 年 7 月 1 日から 平成 21 年 6 月 30 日まで
平成 15 年 6 月 27 日	取締役、従業員	普通株式	500 千株	1,338 円	669 百万円	平成 17 年 7 月 1 日から 平成 22 年 6 月 30 日まで
合計	-	-	2,766 千株	-	3,819 百万円	-

(11) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。

各財団の活動内容は次の通りであります。

名 称	活 動 内 容
財団法人都市防犯 研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェン スリサーチセンター	1 安全保障に関する調査研究 2 安全保障に関する国際的な調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記 念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部 に在学する学生を対象とした 返還不要の奨学金の支給。

(注) なお、各財団との取引状況につきましては、『17 関連当事者との取引』をご参照下さい。

— 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1,3	84,061		96,492			
2 受取手形及び売掛金		16,325		16,185			
3 有価証券		1,876		663			
4 たな卸資産		3,379		3,778			
5 立替金				16,912			
6 繰延税金資産		2,480		3,305			
7 その他		15,548		4,715			
貸倒引当金		169		164			
流動資産合計		123,502	47.7	141,889	52.8	18,387	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	3	27,053		27,548			
減価償却累計額		10,450	16,603	11,271	16,277		
(2) 機械装置及び運搬具		89,993		92,746			
減価償却累計額		72,967	17,025	75,209	17,537		
(3) 土地	2,3		15,730		16,400		
(4) 建設仮勘定			913		1,376		
(5) その他		11,307		11,592			
減価償却累計額		7,104	4,203	8,042	3,550		
有形固定資産合計			54,476		55,141	20.5	665
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			3,407		3,336		
(2) 連結調整勘定			1,931		872		
(3) その他			1,221		495		
無形固定資産合計			6,559		4,704	1.7	1,855
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,4		25,536		28,413		
(2) 長期貸付金			1,978		2,066		
(3) 敷金保証金			9,451		8,981		
(4) 保険積立金			5,887		4,933		
(5) 繰延税金資産			30,297		22,392		
(6) その他			1,698		2,500		
貸倒引当金			493		2,211		
投資その他の資産合計			74,355	28.7	67,075	25.0	7,279
固定資産合計			135,392	52.3	126,922	47.2	8,470
資産合計			258,894	100.0	268,812	100.0	9,917

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		7,870		8,284		
2	1,3	19,066		31,304		
3		10,000				
4		9,681		11,072		
5		3,103		3,546		
6		2,103		1,797		
7		4,722		5,167		
8		7,208		7,907		
流動負債合計		63,755	24.6	69,079	25.7	5,323
固定負債						
1				1,100		
2	3	9,349		16,004		
3		64,252		43,845		
4		2,281		2,213		
5	5	400				
6		2,417		2,587		
固定負債合計		78,701	30.4	65,750	24.4	12,951
負債合計		142,457	55.0	134,830	50.1	7,627
(少数株主持分)						
少数株主持分		13,512	5.2	14,449	5.4	937
(資本の部)						
資本金		16,919	6.5	16,966	6.3	46
資本剰余金		29,824	11.5	31,755	11.8	1,931
利益剰余金		61,110	23.6	74,181	27.6	13,070
土地再評価差額金		5,585	2.1	5,585	2.0	
その他有価証券評価差額金		679	0.3	2,239	0.8	1,560
自己株式		23	0.0	24	0.0	1
資本合計		102,924	39.8	119,532	44.5	16,607
負債、少数株主持分及び資本合計		258,894	100.0	268,812	100.0	9,917

2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			248,385	100.0		249,241	100.0	855
売上原価			179,582	72.3		182,902	73.4	3,319
売上総利益			68,803	27.7		66,339	26.6	2,463
販売費及び一般管理費	1,2		50,973	20.5		51,860	20.8	886
営業利益			17,829	7.2		14,478	5.8	3,350
営業外収益								
1 受取利息		164			198			
2 受取配当金		257			296			
3 投資有価証券売却益		26			110			
4 受取賃貸料		271			282			
5 受取保険差益		125			216			
6 持分法による投資利益		515			540			
7 その他		1,396	2,756	1.1	1,116	2,762	1.1	5
営業外費用								
1 支払利息		939			763			
2 投資有価証券売却損		89						
3 固定資産除却損	3	554			599			
4 その他		606	2,189	0.9	387	1,750	0.7	438
経常利益			18,396	7.4		15,490	6.2	2,906
特別利益								
厚生年金基金代行部分返上益					19,666	19,666	7.9	19,666
特別損失								
1 投資有価証券評価損		958			442			
2 投資有価証券売却損					438			
3 債務保証損失引当金繰入額		20						
4 固定資産処分・評価損	4				608			
5 棚卸資産処分・評価損	5				299			
6 特別加算退職金					179			
7 貸倒引当金繰入額					1,323			
8 その他特別損失			978	0.4	70	3,363	1.3	2,385
税金等調整前当期純利益			17,418	7.0		31,792	12.8	14,374
法人税、住民税及び事業税		6,612			7,238			
法人税等調整額		2,068	8,681	3.5	5,820	13,059	5.3	4,377
少数株主利益			1,187	0.5		980	0.4	207
当期純利益			7,549	3.0		17,752	7.1	10,203

3 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			16,991		29,824	12,832
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		12,832				
2 連結子会社減少に伴う増加			12,832	2,728	2,728	10,104
資本剰余金減少額						
連結子会社減少による減少					796	796
資本剰余金期末残高			29,824		31,755	1,931
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			55,481		61,110	5,629
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		7,549		17,752		
2 連結子会社減少に伴う増加高			7,549	10	17,763	10,214
利益剰余金減少高						
1 配当金		1,579		2,006		
2 役員賞与		339		230		
3 連結子会社減少による減少高			1,919	2,455	4,693	2,773
利益剰余金期末残高			61,110		74,181	13,070

4 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,418	31,792	
減価償却費		9,966	10,314	
連結調整勘定償却額		783	508	
貸倒引当金の増加・減少()額		15	1,713	
退職給付引当金の減少額		2,050	20,406	
債務保証損失引当金の減少額			400	
賞与引当金の増加・減少()額		1,178	444	
受取利息及び受取配当金		422	495	
支払利息		939	763	
持分法による投資利益		515	540	
固定資産売却損益		2	3	
固定資産除却損		554	599	
投資有価証券売却損益		63	327	
投資有価証券評価損		958	442	
売上債権の減少額		1,053	101	
たな卸資産の増加額		428	399	
仕入債務の増加・減少()額		3,298	1,512	
その他		8,789	8,393	
小計		15,041	17,889	2,847
利息及び配当金の受取額		544	566	
利息の支払額		937	805	
法人税等の支払額		6,427	6,797	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,220	10,852	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加()・減少額(純額)		2,088	918	
有形固定資産の取得による支出		11,524	11,434	
有形固定資産の売却による収入		8	15	
投資有価証券の取得による支出		10,256	2,647	
投資有価証券の売却による収入		3,191	3,597	
連結除外子会社の株式売却による収入			7	
短期貸付金の減少額(純額)		2	7	
長期貸付けによる支出		283	364	
長期貸付金の回収による収入		215	275	
その他		962	763	
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,593	10,697	4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加()・減少額(純額)		4,058	12,711	
長期借入れによる収入		2,350	12,460	
長期借入金の返済による支出		9,559	6,278	
社債の発行による収入			1,100	
社債の償還による支出			10,000	
株式の発行による収入		22,280	46	
少数株主への株式発行による収入		16	16	
自己株式の取得による支出		1	1	
子会社による親会社株式の取得による支出		49		
配当金の支払額		1,579	2,006	
少数株主への配当金の支払額		148	171	
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,250	7,876	1,373
現金及び現金同等物の増加額		1,877	8,031	6,154
現金及び現金同等物の期首残高		35,905	37,782	1,877
現金及び現金同等物の期末残高		37,782	45,814	8,031

5 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 綜警電気産業(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株)</p> <p>なお、綜警電気産業(株)は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備(株) 東北総合警備保障(株) 北関東総合警備保障(株) 広島総合警備保障(株) 綜警ビルサービス(株)</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、綜警電気産業(株)は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障(株) 新潟総合警備保障(株) 北陸総合警備保障(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 (株)北関東警送サービス 中京総合管財(株) 愛媛綜警サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ デリバティブ 時価法によっております</p> <p>ウ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>イ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産 同左</p> <p>イ 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 賞与引当金 同左</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社グループは「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当該事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として19,666百万円計上しております。</p> <p>また、当該事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、36,602百万円であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>エ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>オ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金 ウ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 エ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ア 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>エ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>オ</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ウ ヘッジ方針 同左 エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ア 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>イ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ウ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ</p> <p>ウ</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

6 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は12,340百万円であります。</p>

7 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は383百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

8 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,981百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,375百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が142,993百万円あります。</p>	<p>1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,282百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が174,902百万円あります。</p>																																
<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 437百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 832百万円</p>																																
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,105	土地	4,421	計	6,658	短期借入金	907百万円	長期借入金	1,753	計	2,661	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009</td> </tr> </table>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	1,992	土地	4,616	計	6,695	短期借入金	702百万円	長期借入金	1,306	計	2,009
現金及び預金	121百万円																																
投資有価証券	10																																
建物及び構築物	2,105																																
土地	4,421																																
計	6,658																																
短期借入金	907百万円																																
長期借入金	1,753																																
計	2,661																																
現金及び預金	75百万円																																
投資有価証券	10																																
建物及び構築物	1,992																																
土地	4,616																																
計	6,695																																
短期借入金	702百万円																																
長期借入金	1,306																																
計	2,009																																
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	4,964百万円	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	5,476百万円																												
投資有価証券（株式）	4,964百万円																																
投資有価証券（株式）	5,476百万円																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <p>(株)パンエイシア 52百万円</p>	5
6 当社の発行済株式総数は、普通株式100,370,542株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式100,404,142株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,122株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,286株であります。

9 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,975百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>26,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,234</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,965</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,359</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,405</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>812</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,051</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,975百万円	給与諸手当	26,058	賞与引当金繰入額	1,234	福利厚生費	3,965	退職給付費用	1,359	賃借料	5,447	減価償却費	1,405	租税公課	812	通信費	1,051	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,997百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>25,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,731</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>623</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,122</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,997百万円	給与諸手当	25,795	賞与引当金繰入額	1,338	福利厚生費	4,208	退職給付費用	1,731	賃借料	5,133	減価償却費	1,488	租税公課	623	通信費	1,122
広告宣伝費	1,975百万円																																				
給与諸手当	26,058																																				
賞与引当金繰入額	1,234																																				
福利厚生費	3,965																																				
退職給付費用	1,359																																				
賃借料	5,447																																				
減価償却費	1,405																																				
租税公課	812																																				
通信費	1,051																																				
広告宣伝費	1,997百万円																																				
給与諸手当	25,795																																				
賞与引当金繰入額	1,338																																				
福利厚生費	4,208																																				
退職給付費用	1,731																																				
賃借料	5,133																																				
減価償却費	1,488																																				
租税公課	623																																				
通信費	1,122																																				
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円 であります。</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、858百万円 であります。</p>																																				
<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>285</td></tr> <tr><td>計</td><td>554</td></tr> </table>	機械装置	268百万円	その他	285	計	554	<p>3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>599</td></tr> </table>	機械装置	400百万円	その他	198	計	599																								
機械装置	268百万円																																				
その他	285																																				
計	554																																				
機械装置	400百万円																																				
その他	198																																				
計	599																																				
<p>4 —</p>	<p>4 固定資産・処分評価損の主な内容</p> <table> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td>179</td></tr> </table>	電話加入権評価損	427百万円	ソフトウェア廃棄損	179																																
電話加入権評価損	427百万円																																				
ソフトウェア廃棄損	179																																				
<p>5 —</p>	<p>5 棚卸資産・処分評価損の主な内容</p> <table> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>279百万円</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	279百万円																																		
棚卸資産廃棄損	279百万円																																				

10 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 84,061百万円	現金及び預金勘定 96,492百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金 8,882	預入期間が3ヵ月を超える預金 9,801
警備輸送業務用現金 37,981	警備輸送業務用現金 41,282
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 585	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 405
現金及び現金同等物 <u>37,782</u>	現金及び現金同等物 <u>45,814</u>

11 リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,093</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,555</td> <td style="text-align: right;">6,845</td> <td style="text-align: right;">5,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557	その他	461	309	152	合計	12,555	6,845	5,709	1年内	2,351百万円	1年超	3,812	合計	6,163	支払リース料	2,678百万円	減価償却費相当額	2,574	支払利息相当額	217	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,761</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,227</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215	その他	466	347	118	合計	14,227	8,893	5,333	1年内	2,158百万円	1年超	3,310	合計	5,468	支払リース料	2,603百万円	減価償却費相当額	3,011	支払利息相当額	189	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557																																																																		
その他	461	309	152																																																																		
合計	12,555	6,845	5,709																																																																		
1年内	2,351百万円																																																																				
1年超	3,812																																																																				
合計	6,163																																																																				
支払リース料	2,678百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,574																																																																				
支払利息相当額	217																																																																				
1年内	2,305百万円																																																																				
1年超	17,188																																																																				
合計	19,493																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215																																																																		
その他	466	347	118																																																																		
合計	14,227	8,893	5,333																																																																		
1年内	2,158百万円																																																																				
1年超	3,310																																																																				
合計	5,468																																																																				
支払リース料	2,603百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,011																																																																				
支払利息相当額	189																																																																				
1年内	2,182百万円																																																																				
1年超	14,399																																																																				
合計	16,582																																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,090 (1,021)</td> <td style="text-align: center;">561 (506)</td> <td style="text-align: center;">529 (515)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191(181)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373(365)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565(546)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">183(169)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147(140)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46 (43)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)	1年内	191(181)百万円	1年超	373(365)	合計	565(546)	受取リース料	183(169)百万円	減価償却費相当額	147(140)	受取利息相当額	46 (43)	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">784 (782)</td> <td style="text-align: center;">380 (379)</td> <td style="text-align: center;">404 (403)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149(149)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279(278)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429(428)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">220(218)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183(182)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36(36)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)	1年内	149(149)百万円	1年超	279(278)	合計	429(428)	受取リース料	220(218)百万円	減価償却費相当額	183(182)	受取利息相当額	36(36)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)																																						
1年内	191(181)百万円																																								
1年超	373(365)																																								
合計	565(546)																																								
受取リース料	183(169)百万円																																								
減価償却費相当額	147(140)																																								
受取利息相当額	46 (43)																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)																																						
1年内	149(149)百万円																																								
1年超	279(278)																																								
合計	429(428)																																								
受取リース料	220(218)百万円																																								
減価償却費相当額	183(182)																																								
受取利息相当額	36(36)																																								

12 有価証券関係に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
ア 株式	2,290	4,022	1,731	4,281	8,314	4,033
イ 債券						
国債・地方債等	135	136	1	99	100	0
社債	1,432	1,468	35	1,599	1,665	66
ウ その他	400	406	6	229	249	20
小計	4,259	6,033	1,774	6,210	10,330	4,120
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
ア 株式	4,214	3,468	745	1,457	1,284	173
イ 債券						
社債	881	843	38	803	789	13
ウ その他	2,228	2,049	179	2,185	2,109	76
小計	7,324	6,360	963	4,446	4,182	263
合計	11,583	12,394	811	10,656	14,513	3,857

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて375百万円減損処理を行っております。

(2) 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	1,893	1,486
売却益の合計額(百万円)	26	110
売却損の合計額(百万円)	89	438

(3) 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,043	7,979
非上場社債	1,000	1,098
その他	1,009	10

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

ア 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(7) 債券				
国債・地方債等	39	96		
社債	36	1,990	284	
(1) その他	1,214	111	298	676
合計	1,291	2,198	583	676

イ 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(7) 債券				
国債・地方債等		97		
社債	406	1,495	291	200
(1) その他	10	3	317	897
合計	416	1,596	608	1,097

13 デリバティブ取引に関する注記

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引であるため、当該事項はありません。</p>	同左

14 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,422百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,892</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,247</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">64,252</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,252</td> </tr> </table> <p>(注)1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	136,422百万円	(2) 年金資産	51,529	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	84,892	(4) 未認識数理計算上の差異	26,247	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	5,607	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	64,252	(7) 退職給付引当金	64,252	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,751百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,561</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">43,845</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,845</td> </tr> </table> <p>(注)1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は36,602百万円であります。</p>	(1) 退職給付債務	75,751百万円	(2) 年金資産	23,190	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	52,561	(4) 未認識数理計算上の差異	9,921	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	1,205	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	43,845	(7) 退職給付引当金	43,845
(1) 退職給付債務	136,422百万円																																				
(2) 年金資産	51,529																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務	84,892																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	26,247																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	5,607																																				
<hr/>																																					
(6) 連結貸借対照表計上額	64,252																																				
(7) 退職給付引当金	64,252																																				
(1) 退職給付債務	75,751百万円																																				
(2) 年金資産	23,190																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務	52,561																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	9,921																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	1,205																																				
<hr/>																																					
(6) 連結貸借対照表計上額	43,845																																				
(7) 退職給付引当金	43,845																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,678百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,189</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	5,678百万円	(2) 利息費用	3,499	(3) 期待運用収益	1,495	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,810	(注) 2		(6) 割増退職金	179	(7) 退職給付費用	6,189	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,142百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,639</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注) 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 厚生年金基金代行部分返上益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	5,142百万円	(2) 利息費用	3,354	(3) 期待運用収益	1,282	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,639	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,828	(注) 2		(6) 割増退職金	198	(7) 退職給付費用	7,225	(8) 厚生年金基金代行部分返上益	19,666	計	12,440
(1) 勤務費用(注) 1	5,678百万円																																				
(2) 利息費用	3,499																																				
(3) 期待運用収益	1,495																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,810																																				
(注) 2																																					
(6) 割増退職金	179																																				
(7) 退職給付費用	6,189																																				
(1) 勤務費用(注) 1	5,142百万円																																				
(2) 利息費用	3,354																																				
(3) 期待運用収益	1,282																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,639																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,828																																				
(注) 2																																					
(6) 割増退職金	198																																				
(7) 退職給付費用	7,225																																				
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	19,666																																				
計	12,440																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌連結会計年度から費用処理)</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	2.5%																																				
(3) 期待運用収益率	3.0%																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2) 割引率	2.5%																																				
(3) 期待運用収益率	2.5%																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

15 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	274	332
賞与引当金損金算入限度超過額	1,533	2,105
貸倒引当金損金算入限度超過額	166	889
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,784	15,572
役員退職慰労引当金	943	880
減価償却限度超過額	827	628
警報機器設置工事費否認	4,233	3,832
投資有価証券評価損	166	144
その他	1,238	2,899
繰延税金資産合計	33,169	27,287
繰延税金負債		
特別償却準備金	46	20
その他有価証券評価差額金	345	1,568
繰延税金負債合計	391	1,589
繰延税金資産の純額	32,777	25,697

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,480	3,305
固定資産 - 繰延税金資産	30,297	22,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	1.5	1.1
連結調整勘定償却額	1.9	0.7
持分法による投資利益	1.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	-
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	41.1

3 連結決算日後の税率変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が814百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

16 セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

17 関連当事者との取引

(1) 前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	村井 温			財団法人都市防犯研究センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団法人都市防犯研究センターとの取引 (注) 1	76 11		
				財団法人ディフェンスリサーチセンター 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団法人ディフェンスリサーチセンターとの取引 (注) 2	76 18		
				財団法人村井順記念奨学財団 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団法人村井順記念奨学財団との取引 (注) 3	16		

- (注) 1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。
 2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。
 3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものであること、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。
 上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
 (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したものであること、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。
 上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 の 又 業 内 は	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	村井 温			財団法人 都市防犯 研究センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取引 (注)1	寄付金 76 建物の無 償貸与等 (注)4 11		
				財団法人 ディフェンス リサーチセン ター理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団 法人ディフェ ンスリサーチ センターとの取引 (注)2	寄付金 76 建物の無 償貸与等 (注)4 18		
				財団法人 村井順記 念奨学財 団 理事長	(被所有) 直接 2.9%			当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注)3	寄付金 16		

- (注) 1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。
 2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。
 3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものであること、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。
 上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
 (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したものであること、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。
 上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

18 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	1,023.04円	1株当たり純資産額	1,188.65円						
1株当たり当期純利益金額	79.84円	1株当たり当期純利益金額	175.11円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.99円						
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	885.94円								
1株当たり当期純利益金額	75.72円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,549	17,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	226	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(256)	(205)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(30)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,323	17,575
期中平均株式数(千株)	91,718	100,372
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	327	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

19 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 綜警電気産業(株)との合併について</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>ア 商号 綜警電気産業株式会社 イ 所在地 東京都港区元赤坂1丁目6番6号 ウ 代表者 代表取締役社長 戸井田安弘 エ 資本金 420百万円 オ 従業員 80名 カ 事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまわらないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容(平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th></th> <th style="text-align: left;">(負債の部)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592			<p>—</p>
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行う常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>ア 分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>イ 分割計画書の内容</p> <p>(ア) 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>(イ) 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>(ウ) 承継会社が当社から承継する権利義務 分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績(平成15年3月期)</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高	18,249	営業利益	816	経常利益	813	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012			—
売上高	18,249																										
営業利益	816																										
経常利益	813																										
(資産の部)		(負債の部)																									
流動資産	4,381	流動負債	1,048																								
有形固定資産	28	固定負債	5,092																								
無形固定資産	18																										
投資その他の資産	2,012																										

生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位:件)

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	342,170	362,709	6.0
	常駐警備業務	2,470	2,340	5.3
	警備輸送業務	19,331	22,284	15.3
	小計	363,971	387,333	6.4
その他の事業		41,472	53,414	28.8
合計		405,443	440,747	8.7

2 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位:百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	132,941	131,486	1.1
	常駐警備業務	64,035	62,800	1.9
	警備輸送業務	36,509	37,515	2.8
	小計	233,486	231,802	0.7
その他の事業		14,898	17,439	17.1
合計		248,385	249,241	0.3